

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、2001年以来、世界初の「データMVNO」として歩んできましたが、2010年4月、他社に先駆けてモバイルデータ通信をSIMのみによって提供する製品（以下、「データSIM」という）を商品化し、データSIM市場を創造しました。2012年3月期にはイオンリテール株式会社（以下、「イオン」という）、株式会社ヨドバシカメラ（以下、「ヨドバシカメラ」という）、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社、そして丸紅株式会社との合弁事業である丸紅無線通信株式会社といった強力な企業が、データSIMを販売するSIMパートナーとして当社との提携を開始しました。

当第1四半期連結累計期間においては、インターネット小売販売のリーダーであるAmazon.co.jp（以下、「アマゾン」という）が新たなSIMパートナーに加わり、5月31日に「500MB LTE対応高速定額サービス」、6月29日に「PairGB SIM（アマゾン版）」を発売しました。また、2012年3月1日から「基本料0円SIM」を当社との提携によって発売したヨドバシカメラは、第二弾のデータSIMとして「PairGB SIM（ヨドバシ版）」の販売を6月27日から開始し、製品ラインを強化しました。このように、イオン、ヨドバシカメラ、アマゾンといった日本の小売業各分野を代表する企業をはじめ、大手SIMパートナーが次々と登場したことは、データSIM市場が将来性と戦略性に富む魅力ある市場であることの証明です。

小売業における大手SIMパートナーとの取引が拡大することを見据えて、当社は、当第1四半期連結累計期間において、従来の流通チャネルの合理化に取り組みました。当社は、これまでプリペイド型を中心とする自社ブランド「b-mobile」製品を卸流通ルートを経由して、ヨドバシカメラやアマゾン等の小売り事業者に供給してきました。しかし、各パートナー企業と連携した販売策をより強力に推進するため、当社は、10年以上当社流通を担ってきた有力卸代理店との契約を解消し、既存の「b-mobile」商品についてパートナーとの直接取引を拡大する施策をとりました。このことは、流通仲介マージン削減により中長期的には当社の収益力の向上につながります。しかし、その一方で短期的には取引収束による流通在庫減少の影響を受け、当社からの販売は目減りしますので、当第1四半期連結累計期間の売上に対して大きなマイナス影響を与えました。にも関わらずこのタイミングでこの施策を実行したのは、今後の当社の事業発展基盤づくりのためです。

また一方で、当社が創造したデータSIM市場が魅力ある市場に成長したことは、競合MVNOによる市場参入を招きました。競合MVNOは、典型的には、当社のサービスの類似サービスを当社よりわずかに安価な価格で提供したり、使い放題のデータ通信サービスを2,000円台後半から3,000円台半ばで提供するといった動きを見せています。

このような競合他社の参入はあっても、当社の当第1四半期連結累計期間の新規回線出荷数はむしろ伸長し、2010年4月のSIM製品発売以来の最高記録の出荷数となりました。しかし、プリペイド型データSIM商品で利用期間終了後の更新がされないままの数が増えたり、当社の月額サービスから競合MVNOサービスへ乗換えるお客様がみられるなど、当社の既存顧客維持という観点では少なからぬマイナス影響も出ました。

当社は、当社の宝であるお客様に最高の通信サービスを常に提供し続けるため、また、お客様を共有するパートナーのSIMビジネスを確実に成功させるため、競合MVNOに対抗する製品を強化することとしました。6月にアマゾンが発売した月額1,980円の「500MB LTE対応高速定額サービス」や、ヨドバシカメラ及びアマゾンが発売した月額2,980円の「PairGB SIM」は、競合MVNO対策の第一弾でもあります。また、7月には高速と低速を他社にはない自由さで使い分けができるサービス「Turbo Charge」（ターボチャージ）を発表しました。今後、他社より優れた製品・サービスを追加することによって、また、大手SIMパートナーとの協業によって、データSIM市場の既存顧客を維持し、新規顧客の獲得を加速する方針です。

また、スマートフォンの普及領域は、データ通信のみを使った「持ち歩けるインターネット」機能を利用する顧客層だけでなく、普通の携帯電話の代りに購入し電話機能とインターネット機能の両方を求める利用者層に急速に拡大しつつあります。当社が創ったデータSIM市場は、このスマートフォン市場全体からみると、ごく一部の利用者セグメントに限られている、ということになります。

そこで、当社は、「電話MVNO」として、スマートフォンを電話としてもインターネット機器としても利用する全てのお客様向け「電話SIM」を提供することにしました。電話SIMの第一弾の製品は、8月1日発売の「スマホ電話SIM」で、月額最低1,290円の音声サービスに月額最低1,690円のデータ通信のオプションをつけることができるSIMです（詳しくは、2012年8月1日に発表しました「日本通信、電話MVNOとして新たな一歩」をご参照ください）。当社は、データSIMの伸長とともに、電話SIMを今後さらに充実することにより、SIM市場の新しい顧客セグメントの開拓にも注力する方針です。

以上のような背景から、当第1四半期連結累計期間の売上高は923百万円（前年同期比3.2%減）となりました。また、当社単体の売上高は、上記のような流通合理化のマイナス影響などから855百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

一方、売上原価は529百万円で前年同期比10.0%減少となりました。これは、収益性の高いS I M事業の構成比が顕著に増加しているため、相対的に売上原価が減少し、当社の事業モデルの収益性については、引き続き強化されつつあることの表れです。

営業利益は、上記売上原価の減少と経費削減の結果、前年同期比9.4%増加の73百万円となりました。また、経常利益は、支払利息及び為替差損などを計上した結果、49百万円（前年同期比20.3%減）となりました。四半期純利益は、47百万円（前年同期比77.6%減）となりましたが、前第1四半期連結累計期間では、法人税等調整額150百万円の一時的な影響を受けていますので、この影響を取り除いた前年同四半期の四半期純利益は60百万円であり、前年同期比22.6%の減少となります。

米国事業においては、当社子会社であるC S C T社が、クレジットカード業界の情報セキュリティ基準であるPCI-DSS基準を満たす市場で唯一の無線通信事業者として、A T M（自動現金支払機）等に対するデータ通信サービスを提供しています。C S C T社は、2012年3月期の業績を踏まえ、事業再構築を行い、経費を大幅に削減しました。当第1四半期連結累計期間においては、収益の柱である通信収入が確実に積み上がり収益性が更に向上したことなどから、C S C T社単体として営業黒字化を果たすことができました。なお、その他米国子会社を含む米国事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は68百万円（前年同期比12.6%減）となりました。セグメント利益は前年同期27百万円の損失から7百万円の損失へ19百万円の大幅な改善となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円減少しました。これは主に端末の仕入れにより商品が63百万円増加した一方、ドコモの2011年度接続料金の精算金額として計上した未収入金が269百万円減少したことなどによるものです。固定資産は985百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加しました。これは主にL T Eサービスに関連した設備のリース資産が145百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、4,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円減少しました。これは主に約定弁済により短期借入金が186百万円、前受収益が43百万円、通信サービス繰延利益額が31百万円減少したことなどによるものです。固定負債は937百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加しました。これは主にリース債務が118百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債は、2,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加しました。これは主に四半期純利益47百万円を計上したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は49.5%（前連結会計年度末は47.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,148百万円となり、前年同四半期に比べ982百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは221百万円の収入（前年同四半期は56百万円の支出）となりました。これは主に四半期純利益47百万円を計上したこと、ドコモの2011年度接続料金の精算により、未収入金が269百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9百万円の支出（前年同四半期は27百万円の支出）となりました。これは主に満期による定期預金の払戻しによる収入が60百万円あった一方、固定資産の取得による支出が69百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは197百万円の支出（前年同四半期は146百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の約定弁済などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、データS I M市場及び電話S I M市場の成長が続き、大手S I Mパートナーとの協業がさらに拡大すると考えており、2012年5月10日の「平成24年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、損益に与える影響額は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,801	1,967,942
売掛金	453,880	481,093
有価証券	200,396	200,422
商品	444,047	507,124
貯蔵品	9,474	10,358
未収入金	287,645	17,696
繰延税金資産	315,112	314,933
その他	107,941	108,306
貸倒引当金	13,893	13,893
流動資産合計	3,819,407	3,593,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,521	35,435
減価償却累計額	25,556	25,860
建物（純額）	9,964	9,575
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	9,543	9,560
車両運搬具（純額）	260	243
工具、器具及び備品	541,493	545,204
減価償却累計額	461,261	462,800
工具、器具及び備品（純額）	80,232	82,404
移動端末機器	738	738
減価償却累計額	445	538
移動端末機器（純額）	292	199
リース資産	124,801	269,801
減価償却累計額	69,873	81,775
リース資産（純額）	54,927	188,025
有形固定資産合計	145,677	280,448
無形固定資産		
商標権	2,493	2,377
特許権	1,194	1,098
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	607,548	570,805
ソフトウェア仮勘定	37,984	66,940
無形固定資産合計	650,565	642,567
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,487	51,885
その他	12,430	10,792
投資その他の資産合計	64,917	62,677
固定資産合計	861,160	985,693
資産合計	4,680,567	4,579,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,549	357,265
短期借入金	360,000	173,334
リース債務	40,426	56,137
未払金	100,409	94,317
未払法人税等	9,575	4,676
前受収益	256,389	212,906
通信サービス繰延利益額	47,489	16,093
その他	190,797	174,340
流動負債合計	1,387,637	1,089,072
固定負債		
社債	800,000	800,000
リース債務	8,343	126,795
その他	9,433	10,481
固定負債合計	817,777	937,276
負債合計	2,205,414	2,026,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,030,595	2,030,595
資本剰余金	394,963	394,963
利益剰余金	447,910	400,697
自己株式	2,191	2,191
株主資本合計	1,975,455	2,022,668
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	241,091	245,311
その他の包括利益累計額合計	241,091	245,311
新株予約権	258,606	285,349
純資産合計	2,475,153	2,553,330
負債純資産合計	4,680,567	4,579,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	954,182	923,937
売上原価	587,935	529,149
売上総利益	366,247	394,788
通信サービス繰延利益繰入額	63,080	1,374
通信サービス繰延利益戻入額	96,836	32,770
差引売上総利益	400,002	426,184
販売費及び一般管理費	333,048	352,956
営業利益	66,954	73,228
営業外収益		
受取利息	110	230
受取配当金	6	6
有価証券利息	38	31
為替差益	3,440	—
その他	145	26
営業外収益合計	3,740	294
営業外費用		
支払利息	8,398	8,808
持分法による投資損失	—	1,637
為替差損	—	7,505
その他	362	6,230
営業外費用合計	8,761	24,182
経常利益	61,934	49,340
税金等調整前四半期純利益	61,934	49,340
法人税、住民税及び事業税	960	2,127
法人税等調整額	150,000	—
法人税等合計	149,040	2,127
少数株主損益調整前四半期純利益	210,974	47,213
四半期純利益	210,974	47,213

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,974	47,213
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,362	4,219
その他の包括利益合計	2,362	4,219
四半期包括利益	208,611	51,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,611	51,433

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,934	49,340
減価償却費	69,920	72,806
受取利息及び受取配当金	116	230
有価証券利息	38	31
支払利息	8,398	8,808
持分法による投資損益（は益）	—	1,637
為替差損益（は益）	1,313	8,408
売上債権の増減額（は増加）	168,365	29,429
たな卸資産の増減額（は増加）	35,559	64,738
仕入債務の増減額（は減少）	296,309	24,750
未収入金の増減額（は増加）	1	269,948
前受収益の増減額（は減少）	204	43,446
未払又は未収消費税等の増減額	23,210	23,085
通信サービス繰延利益額の増減額（は減少）	33,755	31,396
その他	29,513	33,229
小計	49,339	227,070
利息及び配当金の受取額	154	262
利息の支払額	1,655	1,980
法人税等の支払額	5,191	4,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,031	221,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,457	23,122
無形固定資産の取得による支出	25,608	46,483
定期預金の払戻による収入	—	60,000
敷金の回収による収入	3,019	140
その他	20	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,025	9,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	140,000	186,666
リース債務の返済による支出	6,370	10,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,370	197,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,010	1,043
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	230,437	13,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,143	2,135,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,165,705	2,148,364

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	876,217	77,965	954,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	91	91
計	876,217	78,057	954,274
セグメント利益	263,411	27,702	235,708

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,708
セグメント間取引消去	974
全社費用（注）	172,726
ソフトウェアの調整額	2,997
四半期連結損益計算書の営業利益	66,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	855,806	68,131	923,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	855,806	68,131	923,937
セグメント利益	246,250	7,927	238,322

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	238,322
セグメント間取引消去	957
全社費用（注）	170,950
ソフトウェアの調整額	4,898
四半期連結損益計算書の営業利益	73,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
ストックオプションについて	
当社は、平成24年6月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年7月10日に、当社の取締役、監査役、執行役員並びに当社及び当社子会社の従業員に対して新株予約権（ストックオプション）を発行しました。	
[ストックオプションの内容]	
・株式の種類	: 普通株式
・新株発行の予定株数	: 40,000株
・新株予約権発行価額	: 無償とする
・行使時の払込金額	: 9,050円
・資本組入額	: 6,118円
・取得者	: 当社の取締役、監査役、執行役員並びに当社及び当社子会社の従業員
・権利行使期間	: 平成24年7月10日から平成29年7月10日まで